

インドネシアで事業展開する際の 各種コスト解説

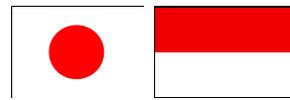


インドネシア進出サポート
小野耕司





自己紹介



- 1975/4～1981/6 ヤマハ(株)入社 インドネシア工場立上支援分野配属
- 1981/6～1987/3 インドネシア工場生産課長 電子鍵盤楽器の組立生産
- 1987/3～1995/7 インドネシア工場長 電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化
- 1995/7～2005/3 帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト
- 2005/3～現在 ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立
インドネシア語翻訳・通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JE低電圧O)専門家

独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)講師

一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

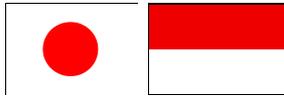
などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社



インドネシアとの
関わりも50
年になりました
た



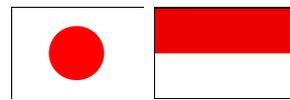
セミナー要旨



- インドネシアでの事業を成功させるためには、販売目標を達成すると同時に、緻密なコストに基づく、適正な利益を確保することが前提となります。
- このセミナーでは、インドネシアに自社の工場を設立し、商品で現地で製造して販売会社に売ることを前提とした場合の、一般的なコストの詳細について最新情報を基に解説します。
- これから事業計画を検討される企業に限らず、既に操業中の企業においても、精度の高いコスト計算に役立つことを願っております。
- 参考資料 [インドネシア工場5カ年事業計画書の作り方
5カ年事業計画書](#)



目次



原材料費

1. 現地調達部材
2. 輸入部材

外注加工費

1. 現地外注

人件費

1. 正規雇用基本給
2. 期間雇用基本給
3. 諸手当
4. 社会保険
5. 退職金

支払利息

1. ルピア金利

法人税

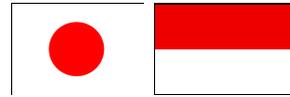
1. 確定申告法人所得税

諸経費

1. 物流費
2. 情報システム運用費
3. 地代・家賃
4. リース料
5. 租税公課
6. 減価償却費
7. 福利厚生費
8. 教育訓練費
9. 賃借料
10. 保険料
11. 修繕料
12. 電力料
13. ガス代
14. 水道料
15. 旅費交通費
16. 通信費
17. 保管料
18. 棚卸減耗費
19. 技術援助料
20. ロイヤリティー
21. 許認可費用
22. 外国人雇用補償金



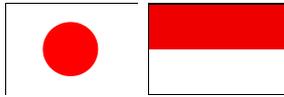
原材料費-1.現地調達部材



- 数ある現地調達可能部材の、個々の価格を提示することは無理ですが、相場を知るための情報源を以下に紹介します。
- 但し、特定の製品のコストを計算する際には、実際に購入する業者からの正式な見積価格を使うことは言うまでもありません。
- Online B2Bサイトで求める商品を検索し、そこからサプライヤを見付け、販売価格を確認することが出来ます。
 - [Alibaba Indonesia](#)
 - [Indo低電圧ading](#)
 - [Indonetwork](#)
 - [Alamatelepon](#)
- オンラインショッピングの出店先から販売業者と価格を検索することが出来ます。
 - [Tokopededia](#)
 - [Shopee](#)
- ジャカルタの産業展示会を中心に頻繁に開催される各種EXPOで価格情報を調べることが出来ます。
 - [低電圧ade Shows in Indonesia](#)



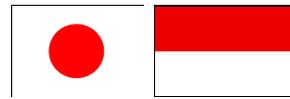
原材料費-2.輸入部材



- 輸入部材のコストは、輸出国からの輸出価格(通常はFOB)に輸送費、保険料、輸入税、輸入諸経費などを加算して計算されます。
- FOBはFree On Boardの略語で、国内出荷価格に国内輸送費と輸出諸掛を加えた、船の甲板に載せるまでの価格で、貨物の所有権はこの時点で輸出者から輸入者に移ります。
- 輸送費を20Feetコンテナを貸切る、Full Container Load(FCL)契約で試算する場合、コンテナ料金は需給状況により大きく変わりますが、これまでの比較的安定時の料金はUSD1,000です。
- 海上保険料は日本からインドネシアまでの、海上輸送の間の損害保険の掛金で、通常はFOBの2%を見込みます。
- 輸入税は概ね0%から10%ですが、特惠関税が適用される場合は、0%に想定します。
- 輸入時には他に、付加価値税11%と前払法人税2.5%がCIF価格に課税されますが、これらは別途控除の対象になるため、輸入コストには含まれません。
- 高級品や贅沢品には、奢侈品税が課税されますが、これは控除の対象にならないので、輸入コストに含まれます。
- 参考資料 [インドネシア向け輸出販売価格の試算シート](#)



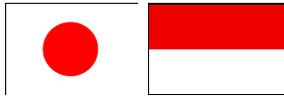
外注加工費-1.現地外注



- 数ある現地外注部材の、個々の価格を提示することは無理ですが、相場を知るための情報源を以下に紹介します。
- 但し、特定の製品のコストを計算する際には、実際に外注する業者からの正式な見積価格を使うことは言うまでもありません。
- インドネシア商工会議所 (KADIN Indonesia) の会員企業数は数万社とされていますが、その傘下には多くの[同業者組合](#)が組織されており、その中から外注候補を探し出すことも可能です。
- インドネシア統計センターが毎年発行する[製造会社ディレクトリー](#)から外注候補企業を検索し、見積を依頼することが可能です。
- インドネシアの[生活協同組合](#)の中にも、下請けを仕事を取りまとめる機能があるので、見積を依頼することが可能です。
- ジャカルタの産業展示会を中心に頻繁に開催される各種EXPOで価格情報を調べることが出来ます。
 - [低電圧ade Shows in Indonesia](#)



人件費-1.正規雇用基本給

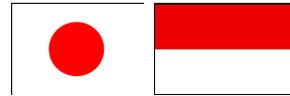


- 2020年に制定された雇用創出法の下では、以下の4つの雇用形態が認められています。
 1. **正規雇用(3ヵ月間の試用期間の後に正式雇用)**
 2. 期間限定雇用(期間限定の業務に限り、最長5年間にわたり雇用)
 3. 派遣社員(運転手、守衛、給仕、清掃員などをアウトソーシング)
 4. 請負契約(特定の作業を請負契約で委託)
- 月額給与:最低賃金以上であることは当然のことながら、JE低電圧0の調査による2022年度ジャカルタでの職種別月額給与は以下の通りです。

1. マネージャー	USD 1,353~1,470
2. エンジニア	USD 614
3. 一般スタッフ	USD 590
4. 店舗スタッフ	USD 256~358
5. 製造ワーカー	USD 407
- 賃上げ率:2000年以降は20%を超えることもありましたが、2023年以降は実質GDP成長率と同レベルの、5%前後に落ち着いています。
- 参考資料 [インドネシアの労働賃金の行方](#)



人件費-2.期間雇用基本給

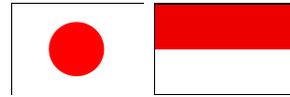


- 2020年に制定された雇用創出法の下では、以下の4つの雇用形態が認められています。
 1. 正規雇用(3カ月間の試用期間の後に正式雇用)
 2. 期間限定雇用(期間限定の業務に限り、最長5年間にわたり雇用)
 3. 派遣社員(運転手、守衛、給仕、清掃員などをアウトソーシング)
 4. 請負契約(特定の作業を請負契約で委託)
- 月額給与: 州あるいは特定地域の最低賃金以上であることが義務付けられます。以下は2024年度上位4地域の最低賃金です。

ブカシ市	Rp.5,343,430
カラワン県	Rp.5,257,834
ブカシ県	Rp.5,219,263
ジャカルタ特別州	Rp.5,067,381
- 賃上げ率: 2024年度以降の最低賃金の計算方式は、物価上昇率 + (経済成長率 × 0.1 ~ 0.3) とされています。
- 上記の0.1 ~ 0.3は補正值であり、毎年度政府により設定されるものです。
- 福利厚生: 2003年の労働法により、雇用期間が12カ月以上の労働者に対しては、正規雇用の場合と同等の、福利厚生や諸手当を与える義務が生じます。
- 参考資料 [インドネシアの労働賃金の行方](#)



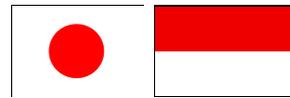
人件費-3.諸手当



- レバラン手当: イスラム教徒以外も含め、全社員に対して断食明け大祭の2週間前に、基本給+固定手当の1ヵ月分を支払うことが労働法で義務付けられています。
- 通勤手当: 従業員の通勤事情を考慮して、規定を作りますが、固定手当にするとレバラン手当や社会保険そして退職金の計算対象となります。
- 食事手当: 金額支給の場合はRp.20,000/食前後が相場です。固定手当にするとレバラン手当や社会保険そして退職金の計算対象となります。ケータリングなどを利用して現物支給の場合は、福利厚生費に計上します。
- 時間外勤務手当: 2003年の労働法に則り支払う義務があります。
- その他手当: 会社の選択肢として、家族手当、皆勤手当、年度末賞与などがありますが、固定手当にするとレバラン手当や社会保険退職金の計算対象となります。



人件費-4.社会保険

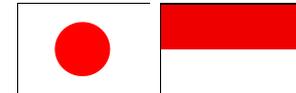


- 2015年以降は社会保険実施機関(BPJS)が運営する国家社会保障制度にこれまでの全ての社会保険が移行され、以下の様に掛金が毎月源泉徴収されます。
- 計算基準は全て給与＋固定手当となります。
- 外国人労働者(駐在員)も対象となります。
- 持家貯蓄は2027年から導入を検討していますが、経済界と労働組合双方からの反対が強く、導入の是非は未定です。

保険名称	雇用者負担	労働者負担
医療保険	4.0%	0.5%
老齢保険	3.7%	20.0%
労災保険	0.24%	0.24%～1.74%
死亡保険	0.3%	無し
年金保険	2.0%	1.0%
持家貯蓄	2.5%	0.5%



人件費-5.退職金

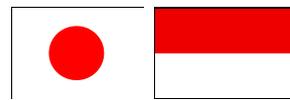


- 定年あるいは解雇などにより退職した場合は、退職金を支払う義務があります。
- 退職金は定常的に発生するコストではありませんが、定年退職の場合は支払額が大きいいため、積立金として備えておく必要があります。

勤続年数	2003年労働法				2021年オムニバス法以降に就業規則を更新した場合			
	a.退職手当	b.功労金	損失補填金	支払月数	退職手当	功労金	損失補填金	支払月数
	× 2倍	× 1倍	(a+b) × 15%		× 1.5倍	× 1倍	廃止	
1年	1	0	0.30	2.30	1	0	0	1.75
2年	2	0	0.60	4.60	2	0	0	3.50
3年	3	0	0.90	6.90	3	0	0	5.25
4年	4	2	1.50	11.50	4	2	0	9.00
5年	5	2	1.80	13.80	5	2	0	10.75
6年	6	2	2.10	16.10	6	2	0	12.50
7年	7	3	2.55	19.55	7	3	0	15.25
8年	8	3	2.85	21.85	8	3	0	17.00
9年	9	3	3.15	24.15	9	3	0	18.75
10年～12年	9	4	3.30	25.30	9	4	0	19.75
13年～15年	9	5	3.45	26.45	9	5	0	20.75
16年～18年	9	6	3.60	27.60	9	6	0	21.75
19年～21年	9	7	3.75	28.75	9	7	0	22.75
22年～23年	9	8	3.90	29.90	9	8	0	23.75
24年～	9	9	4.20	32.20	9	9	0	25.75



支払利息-1.ルピア金利

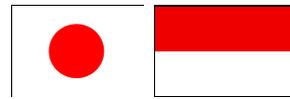


- インドネシア現地法人が金融機関から融資を受ける場合は、海外の金融機関からの場合でも基本的にはルピアでの借入となります。
- 外貨での借入の場合には、国際的な格付機関による一定の評価を取得しなくてはならないため、ルピア建での借入がほとんどです。
- 日本本社からの親子ローンであってもルピア建での借入となるため、相当のルピア金利を支払う義務が生じます。
- 以下は2024年7月時点での、銀行種類別、融資目的別の年金利です。

	運転資金(%)	投資(%)	消費(%)
国有銀行	8.86	9.40	8.99
地方政府銀行	9.02	9.10	10.38
国内民間銀行	8.93	8.26	10.95
外国・合弁銀行	7.11	8.34	23.29
公共銀行	8.81	8.82	10.11



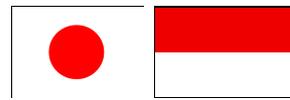
法人税-1.確定申告法人所得税



- 税率:一律22%の税率が適用されます。
- 上場企業:株式の40%以上を公開している場合は、標準税率から3%の減税が適用され、実効税率は19%となります。
- 小規模企業:年間売上が500億ルピア以下の法人納税者は、48億ルピアまでの総売上にかかる課税所得に対して、比例的に標準税率の50%の割引が適用されます。
- 零細企業:売上総額が48億ルピア未満の企業には、総売上に対して0.5%の最終課税/源泉分離課税が課せられます。
- 課税年度中に輸入時などに前払した法人税は確定申告の際に控除します。
- 欠損金は最長で過去5年間の繰越が認められます。



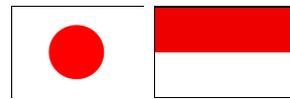
諸経費-1.物流費



- 部材搬入、外注加工品搬入、完成品搬出などの目的で、自社が負担する全ての物流費で、以下の様な費用科目となります。
 1. 貸倉庫賃貸料金
 2. 運送トラック契約料金
- 西ジャワ州工業団地群における貸倉庫賃貸料金の相場は以下の通りです。
 - 広さ: 500m²~2,000m²
 - 料金: USD5.00/m²・月
- ブカシ地区からスラバヤまでの料金相場は以下の通りです。
 - 宅配便 Rp.2,500/Kg~Rp.3,000/Kg
 - トラック便 Rp.8,500,000/台・10トン
- 物流費は売上総額の2%以下が適正とされています。



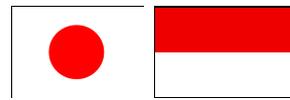
諸経費-2.情報システム運用費



- 情報システム運用費の科目は以下の通りです。
 1. パソコンならびにサーバーのリース代金
 2. 各種ソフトウェアのライセンス代金
 3. 自社専用のソフトウェア開発費用
- インタネット回線利用代金は通信費に計上されます。
- 情報システム運用費は売上総額の2%以下が適正とされています。



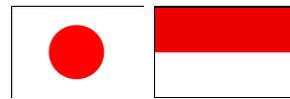
諸経費-3.地代・家賃



- 西ジャワ州工業団地周辺における、地代・家賃の科目と相場価格は以下の通りです。
 1. レンタル工場賃貸料金: USD5.00/m²・月
 2. 貸事務所兼店舗(RUKO): USD5.00/m²・月
 3. 駐在員用借家(一戸建): USD500.00/60m²・月
- 買収した工場用地の建設利用権(HGB)は、減価償却も地代としての費用計上も出来ません。



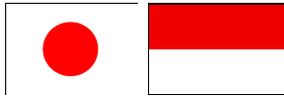
諸経費-4.リース料



- 以下の様な資産品目をリース会社とリース契約し場合の支払利子は、前述のルピア金利の運転資金と同等の8%前後が適用されます。
 1. 社用車
 2. トラック
 3. フォークリフト
 4. 機械、設備
 5. 事務用機器
- 日系のリース会社として以下がインドネシアに進出しています。
 1. オリックス株式会社
 2. 東銀リース株式会社
 3. 三井リーシングキャピタルインドネシア
 4. 三井住友ファイナンス&リースインドネシア株式会社
 5. みずほリーシングインドネシア



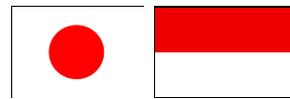
諸経費-5.租税公課



- 土地・建物税
 1. 不動産売買評価額(NJOP)がRp.10億を超える場合の課税評価額(NJKP)はNJOPの40%で、その0.5%が納税額となります。
 2. 不動産売買評価額(NJOP)がRp.10億以下の場合の課税評価額(NJKP)はNJOPの20%で、その0.5%が納税額となります。
- 不動産取得税
 1. 取引契約金額あるいは不動産売買評価額(NJOP)のいずれか高い方の5%が課税されます。
 2. 不動産を売却した場合は、源泉徴収税として収益の2.5%が課税されます。



諸経費-6.減価償却費



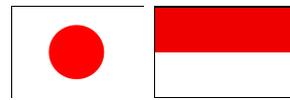
- 機械、設備、建物などの固定資産は税法に定められた耐用年数で償却することが義務付けられています。

有形固定資産分類		耐用年数	償却率	
			定額法	定率法
非建物	第一類	4年	25%	50%
	第二類	8年	12.5%	25%
	第三類	16年	6.25%	12.5%
	第四類	20年	5%	10%
建物	常設建物	20年	5%	—
	非常設建物	10年	10%	—
	仮設建物	1年	100%	—

- 参考資料 [インドネシアの減価償却ルール](#)



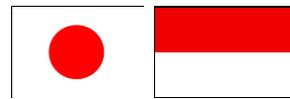
諸経費-7.福利厚生費



- 制服・作業服
 - 数が少ない場合は、日本と同じ制服を取り寄せることも選択肢としてあります。
 - 現地で調達する場合の価格は、上下でRp.200,000程度です。
 - 毎年2着を支給することが望ましいでしょう。
- 昼食、残業時夜食
 - ケータリングなどを利用して現物支給の場合は、Rp.20,000/食前後が相場です。
- 通勤バス
 - 最寄りの鉄道駅などと会社の間を、朝夕運行するバスを、会社がバス会社と契約する場合の料金としては、大型バスでRp.2,000,000/日が目安です。
- 社員旅行、スポーツ大会
 - 年間行事として、家族も含めてのイベントを行う場合は、通常は会社が全額を負担しますが、予算としてはRp.200,000/人が目安となります。



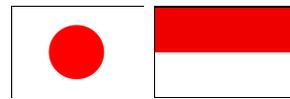
諸経費-8.教育訓練費



- 日本研修
 1. 90日間の研修ビザを利用した日本研修時の、旅費、日当、宿泊費など。
 2. [一般財団法人海外産業人材育成協会\(AOTS\)](#)の制度を利用した場合の企業負担金。
- インドネシア国内の夜間大学などでの授業料の一部負担
 - 年間Rp.10百万前後の一部を負担する。
- その他様々な、短期的な資格取得研修コースの受講費用を会社が一部負担



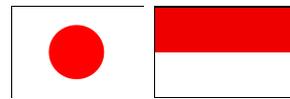
諸経費-9.賃借料



- レンタカー料金
 - TOYITA INOVAの運転手付き、ガソリン代と高速料金別で、Rp.400,000/8時間が目安です。
- 貸し出し椅子料金
 - イベント用に使う椅子のレンタル料金は、Rp.20,000～Rp.200,000/日・脚が目安です。



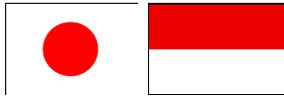
諸経費-10.保険料



- 火災・水害・盗難保険
 - 年間補償金額の0.1～0.2%が目安です。
- 休業補償保険
 - 年間補償金額の0.1～0.2%が目安です。
- 地震保険
 - 建物の構造と地域により異なりますが、補償額の1.5‰(1/百万)が目安です。
- 海上保険
 - $CIF \times 110\% \times 0.4\%$ が目安です。



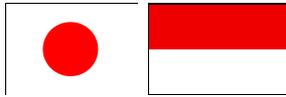
諸経費-11.修繕料



- 建物、構築物修理費
 - 雨漏り、壁のひび割れ、床の補修などにかかる費用で、建築費の0.5%が目安です。
- 電気配線、配管修理費
 - 電気配線のケーブルや配電パネル、エアーや水道配管の修理費で、工事費の0.2%が目安です。



諸経費-12.電力料



- 2024年9月時点国営電力会社PLNの電力料金一覧

- 1. 家庭用

- Golongan R-1/ 低電圧 900 VA Rp 1,352.00 / kWh
- Golongan R-1/ 低電圧 1,300 VA Rp 1,444.70 / kWh
- Golongan R-1/ 低電圧 2,200 VA Rp 1,444.70 / kWh
- Golongan R-2/ 低電圧 3,500-5,500 VA Rp 1,699.53 / kWh
- Golongan R-3/ 低電圧 6,600 VA 以上 Rp 1,699.53 / kWh

- 2. 業務用

- Golongan B-2/ 低電圧 6,600 VA-200 kVA Rp 1,444.70 / kWh
- Golongan B-3/ 中電圧 200 kVA以上 Rp 1,114.74 / kWh

- 3. 産業用

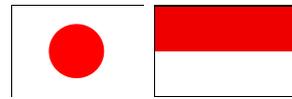
- Golongan I-3/ 中電圧 200 kVA以上 Rp 1,114.74 / kWh
- Golongan I-4/ 高電圧 30,000 kVA高電圧 Rp 996.74 / kWh

- 消費電力量kWh

- 全ての設備機械の定格電力量の合計の60%を使います。



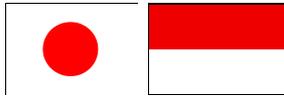
諸経費-13.ガス代



- プロパンガス価格(2023年ジャカルタ)
 1. LPG 5.5Kg Rp. 97,000
 2. LPG 12.0Kg Rp.192,000
- インドネシアは都市ガスが未整備のため、ガスはLPGのみです。



諸経費-14.水道料

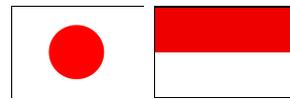


- 国営の水道局PT.PAMJAYAの料金表 (Rp.)

分類	0-3m ³	>3-10m ³	>10-20m ³	>20m ³
中規模企業	6,825	6,825	8,150	9,800
飲料・食品工場	12,555	12,555	12,555	12,555
化学・薬品・化粧品工場	12,555	12,555	12,555	12,555
倉庫・その他工場	12,555	12,555	12,555	12,555



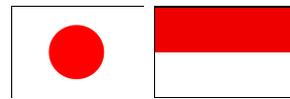
諸経費-15.旅費交通費



- ジャカルタ-スラバヤ間片道航空運賃目安
 - Rp.2,000,000
- ジャカルタ-スラバヤ間片道鉄道料金目安
 - Rp.1,000,000
- タクシー料金/30Km目安
 - Rp.300,000
- ミツ星ホテル宿泊料金目安
 - Rp.500,000/室・泊
- 国内出張日当目安
 - Rp.250,000/日



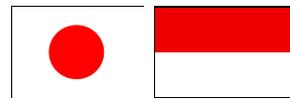
諸経費-16.通信費



- 固定電話料金
 - 市内通話 Rp.250/3分
 - 市外通話 Rp.83/分(20Km以下)～Rp.1,412/6秒(500Km以上)
 - 海外通話 Rp.5,850/分(日本)
- 携帯電話料金
 - 近距離通話 Rp. 669/30秒(30Km以内)
 - 長距離通話 Rp.3,263/30秒(500Km以上)
- ブロードバンドケーブル契約料金
 - USD30/月・回線
- Wi-Fi契約料金
 - 30Mbps Rp.295,000/月
 - 50Mbps Rp.350,000/月
 - 100Mbps Rp.425,000/月



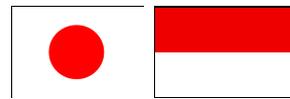
諸経費-17.保管費



- 重要書類、証券などを銀行の貸金庫に保管する場合の利用料金の目安
 - 最小サイズ(7x12x60 cm) Rp. 250,000/年
 - 最大サイズ(60x75x112 cm) Rp.12,250,000/年



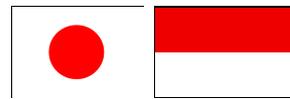
諸経費-18.棚卸減耗費



- 在庫期間中に腐敗、変質、蒸発などの自然現象により、物理的あるいは化学的に、使用不可能となる原材料の量を本社での経験値を基に計上します。
- 特にインドネシアでの常温保管では、高温多湿の状態が続くので、その影響を考えなくてはなりません。



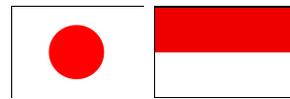
諸経費-19.技術援助料



- 技術援助契約により、現地法人から本社に支払うべき対価の内容
 1. 図面、仕様書などの技術情報の提供
 2. 新商品立ち上げ時の技術者の派遣
 3. 現地法人の技術者の本社研修
- 技術援助料の目安
 - 利益が出た場合の売上金額の3%



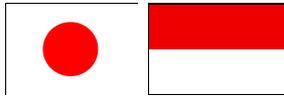
諸経費-20.ロイヤリティー



- ブランドや商標を使用することの対価
- ロイヤリティーの目安
 - 利益が出た場合の売上金額の3%



諸経費-21.許認可費用

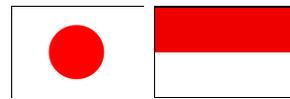


- 現地法人設立時
 1. 会社定款作成から会社登記までの公証人費用としてRp.30百万が目安。
 2. 投資認可・事業許可の公証人による代行費用としてRp.20百万が目安。
 3. 工場建設用地の売買取引および土地登記の公証人費用としてRp.30百万が目安。
 4. 工場建設許可申請費用としてRp.7,500/m²。

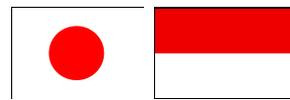
- 輸入・製造・販売許可
 1. インドネシア国家規格SNI申請取得費用としてRp.50百万前後
 2. インドネシア国家規格SNI更新監査費用として毎年Rp.50百万前後
 3. 薬品・食品監視機関BPOMの審査費用としてRp.50百万前後
 4. HALAL認証取得費用としてRp.50百万前後



諸経費-22.外国人雇用補償金



- 外国人労働者として就労ビザを取得する際の条件
 - 労働者雇用補償金DKP-TKA納付インドネシア人材を育成するための基金
 - 外国人1人1ヶ月の申請に付きUSD100を前納



インドネシア進出サポート公式サイト

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイトです
(Googleトップランキング)

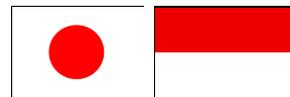
インドネシア最新情報ブログ

あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介しています

インドネシア進出サポートウェブセミナー

公式サイトに掲載されたセミナースライドサンプルの中から、ダウンロード件数の多いもの順に音声解説付きのスライドをアップロードしています

**愛する二つの祖国である、日本とインドネシアの発展のため、
全てのコンテンツは無料で公開されています**



ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です